

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	児童発達支援 すぴーる				公表日 2025年 12月 11日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5			
	2 利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5		・個別療育児も最低職員2名配置するなど保護者対応もできる配置数にしている	
	3 生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	5		・スケジュールの提示や使用しないものは隠す、片付けるなど環境作りを心がけている	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	5		・空調も子どもに合わせた温度設定を心がけている	
	5 必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5		・必要に応じてパーテーションの使用ができる	
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	5		・日々話し合いをしている	
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		・自己評価の結果を回覧し、職員全員で確認している	・自己評価の結果をもとに改善すべき点は都度改善策を講じるよう努めていく
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		朝昼2回の打ち合わせで意見交換している	
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		5		今後必要となれば実施していく
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5		・外部研修に参加した	
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	5		・ホームページにも公開し保護者にも伝えている	
	12 個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	5			
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5			
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5		・児童発達支援計画に基づいたプログラムを毎回行っている	
	15 子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5			
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5		・5領域も明確にわかれ、支援内容の説明も具体的に記載されている	
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5		・子どもの特性や目標に合った内容になっているか他の職員に意見、アドバイスをもらえる環境にある ・活動のねらい、目標を設定し職員同士で相談しながら具体的な内容を考えられている	
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5		・同じ目標でも毎日プログラムはかえている	
	19 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	5		・集団療育を意識した内容で個別プログラムを立案されている等工夫されている	
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5		・午前と午後の毎日2回、療育前に打ち合わせを行い、情報の共有と支援内容の確認をしている	

	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5		・支援の内容を振り返り、改善点やわからなかったことがあれば助言をもらうこともできている	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	5		・各職員ごとに記録を書く時間を作っている	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5			
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5			
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5			
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校（幼稚部）等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5		・保護者や園の要望に応じて、療育の見学や電話での相談、情報交換などを実施している ・利用者の希望に沿った情報共有等は行えている	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校（小学部）との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5			
	28	(28~30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	5			
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		5	・一緒に活動したり交流することはないが、他園や住んでいない地域の情報を聞く機会はある	
	33	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5		・保護者同伴施設であるため、状況の共有はできている ・保護者同伴での療育であるため、個別療育、グループ療育どちらも保護者と子どもの様子の共有、共通理解をもちやすい環境になっている	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	5			
保護者への説	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5			
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5			
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	5			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5			
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	3	2	・同じグループ療育の保護者同士の交流はできるようにしている ・同じグループ療育の保護者同士で交流できるよう職員が間に入り相談や意見交換ができる機会を設けている ・保護者会等はないが、グループ療育内で保護者同士が意見交換や交流をしている。時には情報交換できるような場をつくることもある	

明等	40 こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	5		・保護者対応できるよう人員配置の変更や別室での対応など配慮や工夫をしている ・急な相談にもすぐに対応されている ・相談しやすい雰囲気で保護者は都度相談している	
	41 定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。		5	・保護者同伴療育のため必要な情報はその時々で直接お伝えしている	
	42 個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5		・写真や動画撮影も含め、個人情報の取り扱いは徹底されている	
	43 障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5			
	44 事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		5		
非常時等の対応	45 事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5			
	46 業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	5		・事業所移転してすぐに災害時の避難場所や避難経路は伝達された	
	47 事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	5			
	48 食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	1	4	・アレルギーの有無の聞き取りは保護者に実施しているが、食事提供がないため医師の指示書はない ・毎年プロフィール表に記載してもらっている。また体調や状態をみてその都度保護者より聞き取りをしている。療育内で食べる機会はない ・食物アレルギーだけではなく他のアレルギーについても周知し、対応している	
	49 安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5			
	50 こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5			
	51 ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5		・その都度報告、話し合い、共有している	
	52 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5		・年に1回職員研修を実施している	
	53 どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	1	4	・身体拘束への組織化はされているが保護者同伴療育のため身体拘束はしていない ・基本的に身体拘束を行うことはない。もし必要となっても保護者同伴である為、一緒に考えていくとは思う ・保護者同伴のため、身体拘束をする必要がなく、実際していない	